

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(百万円)	22,018	19,846	17,099	17,969	18,254
経常損益(百万円)	2,769	1,649	369	318	982
当期純損益(百万円)	1,757	1,213	90	290	1,768
包括利益(百万円)	-	-	-	142	1,785
純資産額(百万円)	28,316	28,063	28,697	27,060	28,370
総資産額(百万円)	37,685	35,533	36,349	35,779	38,270
1株当たり純資産額(円)	1,087.37	1,105.23	1,099.39	1,138.74	1,201.29
1株当たり当期純損益(円)	67.86	47.02	3.59	11.63	76.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	67.71	46.88	-	11.21	-
自己資本比率(%)	74.7	78.6	76.4	74.0	73.0
自己資本利益率(%)	6.5	4.3	-	1.1	6.5
株価収益率(倍)	14.6	12.8	-	55.5	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,197	1,248	902	957	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	681	1,344	87	238	2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	242	730	111	1,831	331
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,539	9,296	9,965	8,762	12,463
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,175 (103)	1,274 (90)	1,320 (69)	1,282 (70)	1,205 (78)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(百万円)	12,651	10,881	8,661	9,102	9,085
経常利益(百万円)	2,136	914	186	439	1,635
当期純利益(百万円)	1,764	510	237	451	3,143
資本金(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数(株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	23,267,169	23,267,169
純資産額(百万円)	25,332	25,093	25,132	23,966	26,838
総資産額(百万円)	31,191	29,629	29,626	28,471	32,392
1株当たり純資産額(円)	978.29	993.57	995.17	1,030.65	1,154.20
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	24.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(円)	68.16	19.79	9.41	18.06	135.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	84.7	84.8	84.2	82.9
自己資本利益率(%)	7.2	2.0	0.9	1.8	12.4
株価収益率(倍)	14.5	30.3	73.3	35.8	5.0
配当性向(%)	17.6	70.7	148.8	77.5	17.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	540 (58)	561 (64)	501 (45)	490 (37)	484 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

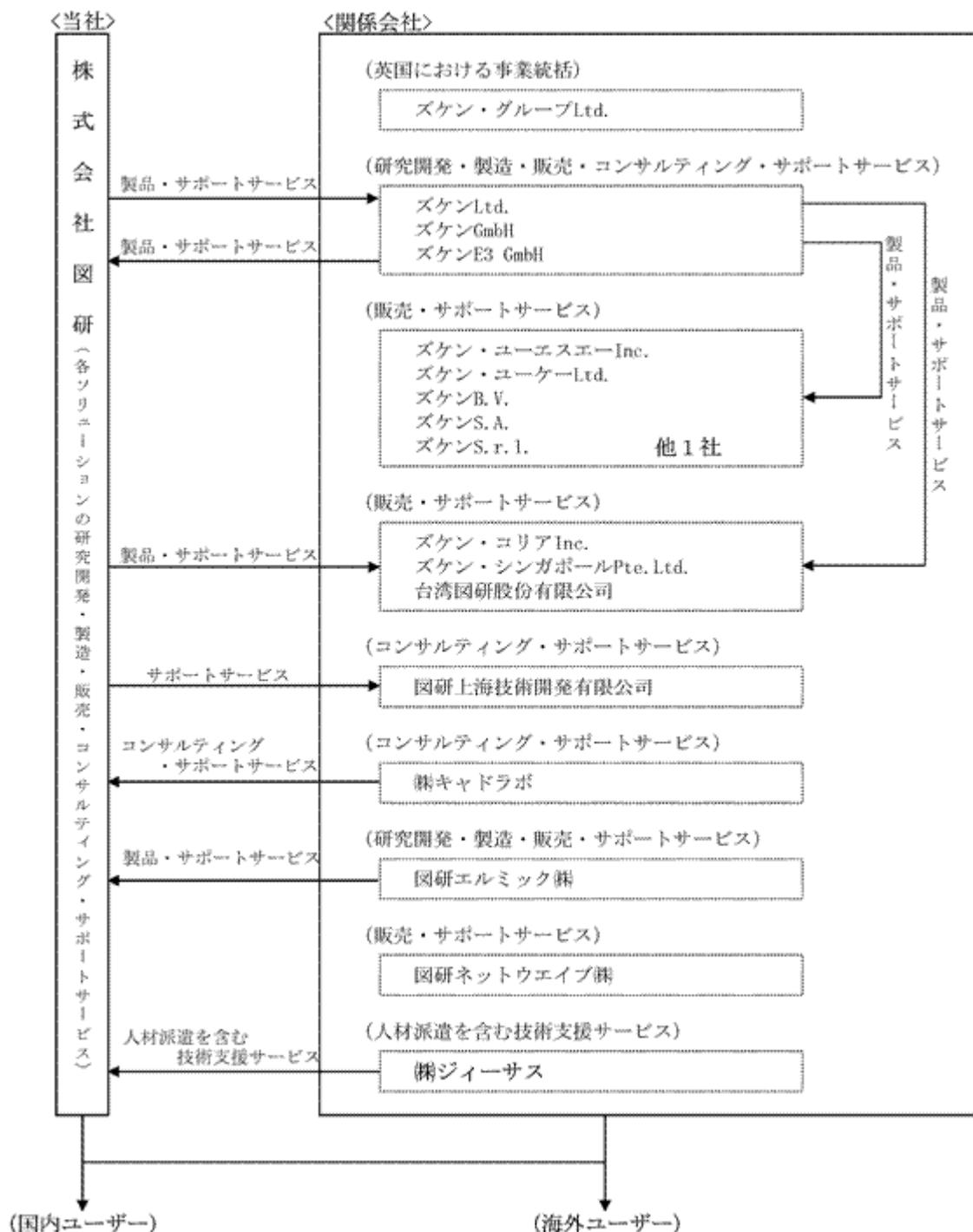
昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユースエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツパルトンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・コリアInc.を韓国ソウル市に設立。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd.をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股?有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）及び子会社18社により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附随するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンB.V.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd. （アジア） 台湾図研股?有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	(株)キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック(株)（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ(株)（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援サービス	(株)ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 図研エルミック株式会社は、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユーエス エーInc.(注)1	Massachusetts, U.S.A.	9,000千US\$	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケン・グループ Ltd.(注)1	Bristol, England	9,910千STG	英国における事業統 括	1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd.(注)1	Bristol, England	8,550千STG	基板設計ソリュー ション等の開発・製 造・販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及 び同社製品の当社 への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーカー Ltd.	Bristol, England	1,954千STG	基板設計ソリュー ション等の販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンB.V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich,Germany	639千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の開発・製 造・販売	100.0	当社製品の販売及 び同社製品の当社 への供給 兼任役員 2名
ズケンS.A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS.r.l.	Milan,Italy	65千ユーロ	基板設計ソリュー ション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリュー ション等の開発・製 造・販売	1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリア Inc.	Seoul,Korea	500,000千WON	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポ ールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売
図研上海技術開発有 限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリュー ション等のコンサル ティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股?有限公 司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリュー ション等の販売	100.0	当社製品の販売

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ジーサス (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供
図研エルミック(株) (注) 1、2	横浜市港北区	1,202,036千円	ミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
図研ネットウエイブ(株)	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
その他 1社					

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサス、図研エルミック(株)であります。

2. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。
3. 上記子会社のうちには売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
4. 議決権所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)であります。
 1. ズケンGmbHが所有しております。
 2. ズケン・グループLtd.が所有しております。
5. インベンチュア(株)につきましては、当社の保有する全株式を売却したことにより、連結子会社から除外いたしました。
6. (株)チップワンストップにつきましては、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	898 (41)
欧 米	256 (37)
ア ジ ア	51 (0)
合 計	1,205 (78)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484 (42)	38.1	12.5	6,842,912

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	470 (42)
欧 米	8 (0)
ア ジ ア	6 (0)
合 計	484 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、中国やインドなどの新興国の成長を背景に、緩やかな景気回復が続いたものの、欧州における財政・金融不安から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、東日本大震災やタイの洪水により寸断されたサプライチェーンの復旧は進んだものの、円高の継続や海外景気の下振れ懸念などから、設備投資には慎重な姿勢が続きました。一方、当社グループが新たな事業領域と位置づけている産業機器製造業のお客さまにおきましては、外需の拡大や復興特需などにより業績の回復が進みました。

このような中において、当社グループは、『The Partner for Success』をコーポレートスローガンに、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場では新製品の投入によるシステム投資の活性化を図り、産業機器及びグローバル市場においてはビジネスのさらなる拡大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。当社グループの主な取り組みは、次のとおりであります。

まず、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場においては、新たな主力製品となる電気設計システムの販売を世界同時に開始いたしました。この新製品は、最新のソフトウェア技術を活用し、圧倒的なパフォーマンスと革新的な操作性を実現するとともに、世界各地に分散する設計・製造拠点での分業にも優れた支援機能を発揮し、お客さまの設計効率を飛躍的に向上させるものであります。

次に、産業機器製造業を中心とした新たな市場においては、事業展開を加速させるため、設計・製造に関する三次元データの共有化を実現するソリューションの拡販に注力してまいりました。これは、膨大な設計・製造データを最先端の技術によって大幅に軽量化することで、各部門間における製品情報の密接な連携、共有を可能とし、設計・製造プロセス全体の最適化を実現するものです。このソリューションは、電気設計と機械設計のいずれにおいても設計情報のプラットフォームとして導入可能であり、今後とも積極的なIT投資が見込まれる産業機器市場を中心として、新規開拓に努めてまいりました。

さらに、グローバル市場においては、主に欧米の現地企業に向けて、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの拡販に取り組みました。この製品は、電装化が急速に進み、配線が複雑化するこれらの市場で、ますます高まる設計効率化のニーズに応えるものであります。また、中長期的視野に立ち、グローバルビジネスの持続的な成長を図るため、組織体制の強化や人材の確保、育成につきましても積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高	： 182億 5 千 4 百万円	(前年同期比 1.6%増)
経常利益	： 9 億 8 千 2 百万円	(前年同期比 208.7%増)
当期純利益	： 17億 6 千 8 百万円	(前年同期比 508.6%増)

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。これは、国内の新たな市場における情報管理ソリューションの販売が拡大したことや、欧米を中心に輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移したことによるものであります。

また、当連結会計年度の経常利益につきましては売上高の増加や経費の抑制などにより前年同期を上回り、また、当期純利益につきましては関係会社株式の売却に伴う特別利益を計上したこともあり大幅な増益となりました。

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

産業機器製造業を中心とした新たな市場におけるITソリューションの売上が増加したことや、半導体設計関連の子会社の業績回復により回路設計・ICソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は142億4千5百万円(前年同期比 2.1%増)となり、営業利益は6億2百万円(前年同期比 687.2%増)となりました。

・欧米

輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムを中心に回路設計・ICソリューションの受注・売上が順調に推移したことにより、売上高は41億9千8百万円(前年同期比 1.8%増)となり、営業利益は8千3百万円(前年同期は営業損失7千8百万円)となりました。

・アジア

東南アジアでは欧州系企業を中心に基板設計ソリューション、クライアントサービスの受注・売上が堅調に推移しましたが、東アジアでの現地企業からの受注が減少したことなどから、売上高は8億5百万円(前年同期比 3.0%減)となり、営業利益は1億7千1百万円(前年同期比 21.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で14億6千6百万円、投資活動で26億2千6百万円増加し、財務活動で3億3千1百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ37億円増加し、当連結会計年度末は124億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億6千6百万円(前年同期比 5億9百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33億8千6百万円(前年同期比 30億4千万円増)の計上、減価償却費6億3千万円(前年同期比 2千6百万円増)などの増加要因と、関係会社株式売却益26億3千1百万円(前年同期比 26億3千万円増)などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26億2千6百万円(前年同期は2億3千8百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の減少4億2千8百万円(前年同期は7千4百万円の増加)、関係会社株式の売却による収入32億1千9百万円(前年同期比 32億1千5百万円増)などの収入要因と、固定資産の取得による支出6億6千4百万円(前年同期比 1億5千5百万円増)、子会社持分の取得による支出6億3千2百万円などの支出要因との差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億3千1百万円(前年同期比 14億9千9百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額3億2千5百万円(前年同期比 2千8百万円減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,162,207	103.6	3,613,358	108.9
欧米	3,879,766	89.0	1,455,614	95.1
アジア	776,966	97.0	199,484	143.8
合計	18,818,941	99.9	5,268,457	105.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	13,655,004	102.2
欧米	3,883,200	101.5
アジア	716,682	91.9
合計	18,254,887	101.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	3,217,097	94.9	345,683	85.6
回路設計・ICソリューション	4,869,635	106.6	589,310	91.6
ITソリューション	3,376,002	106.2	426,568	141.6
クライアントサービス	7,346,356	95.6	3,906,645	107.3
その他	9,850	63.5	250	-
合計	18,818,941	99.9	5,268,457	105.6

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	3,271,880	91.9
回路設計・ICソリューション	4,707,650	108.0
ITソリューション	3,249,262	103.0
クライアントサービス	7,016,495	102.0
その他	9,600	59.9
合計	18,254,887	101.6

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、震災や洪水からの復旧が着実に進み、緩やかに回復しつつあるものの、欧州危機の再燃や新興国の成長の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中であっても、当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 主要ビジネスにおける収益の拡大

世界同時に販売を開始した新製品である電気設計システムについて、徹底して拡販を進めてまいります。この製品は、個々の設計において優れたパフォーマンスを発揮するのみならず、グローバルな分業形態への支援機能など多様な設計プロセスにも対応しており、多くのお客さまに革新的な設計環境を提供するものであります。これを、国内はもとより、海外の大手エレクトロニクスメーカーに対しても積極的に販売し、主要ビジネスでの収益拡大に努めてまいります。

(2) 新たな市場への展開

産業機器などの新たな市場において、データ軽量化技術を駆使した情報管理ソリューションの拡販を進めてまいります。このために、開発体制の強化や外部の先進技術の導入を推し進めるなど、機能拡充をさらに加速させ、製品情報のプラットフォームとしての製品力をより一層向上させてまいります。これにより、新市場における顧客基盤の確立を図ってまいります。

(3) グローバルビジネスの推進

欧米やアジアにおいて、新製品の電気設計システムの拡販に努めるとともに、欧州で販売実績のある輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売にも引き続き注力いたします。また、特にエレクトロニクス系製造業の成長が著しいアジア地域において、営業・サポート体制の一層の充実を図り、お客さまのニーズに対応した製品を迅速に提供することで、この地域におけるビジネスの拡大に努めてまいります。こうした取り組みを通じ、グローバルな事業展開をより一層推進してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、ものづくりにかかわるお客さまから信頼される真のパートナーとしての確固たる地位を築き、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス及び自動車関連製造業に対し、製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、政治、経済環境の急激な変動、為替レートの変動、法律、規制の予期しない変更、人材確保の困難、テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成23年8月8日付でアロー・チップワンストップ・ホールディングス合同会社（以下、「公開買付者」といいます。）との間に公開買付応募契約を締結し、当該契約において、当社が保有する全ての株式会社チップワンストップ（以下、「チップワンストップ」といいます。）普通株式8,240株について、公開買付者の実施する公開買付けに対し、応募することを合意いたしました。

本公開買付けは平成23年9月20日に買付期間が終了し、公開買付者は、平成23年9月21日に応募株券等の全部の買付けを行う旨記載された公開買付報告書を提出しております。

この結果、チップワンストップは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

(2) 当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるインベンチュア株式会社（以下、「インベンチュア」といいます。）の全株式について、Synopsis, Inc.（米国）の日本法人である日本シノプシス合同会社に譲渡することを決議し、平成24年1月24日に同社との間で譲渡契約を締結いたしました。

この結果、インベンチュアは当社の子会社に該当しないこととなりました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州において当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス分野における設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は26億1千6百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は17億8千2百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、次世代に向けたシステムレベル電子機器設計プラットフォーム「CR-8000」をリリースしました。その中核となるマルチボード設計環境「CR-8000/Design Force」では、基板内蔵部品やSiP（System in Package）、TSV（Through-Silicon Via）などの最先端実装技術に対応し、2次元と3次元のシームレスな表示と圧倒的な処理速度を実現し、設計効率の飛躍的な向上を実現しました。回路設計環境「CR-8000/Design Gateway」では、「CR-8000/Design Force」におけるマルチボード設計機能との親和性を高め、「CR-8000」としての操作性の整合、エディタ機能の強化を図りました。システム構想設計環境「CR-8000/System Planner」では、「CR-8000/Design Gateway」の階層設計や「CR-8000/Design Force」のマルチボード設計機能と連携したブロック設計と、上流から下流工程までシステム全体を見渡した設計レビューが可能となる革新的設計フローを実現しました。FPGA設計協調ツール「CR-8000/GPM」では、「CR-5000」に加えて「CR-8000」におけるFPGA設計環境との連携、FPGAの設計変更を支援する各種ユーティリティを開発しました。「CR-5000/Board Designer, System Designer」では、シングルボード設計の効率改善に主眼をおき、運用設定自動化や操作簡易化などのユーザビリティ向上につながる新機能の開発、処理速度の向上を行いました。

プリント基板製造分野では、Rigid/PKG/FPC基板の全領域に対応した製造設計支援環境「CR-8000/DFM Center」と、インクジェット法で新たな基板製造法に対応した「DFM Inkjet」において、データ入出力に関する機能、製造系チェック機能及びチェックした結果から各種データを参照する機能をさらに拡張する開発を行いました。

ワイヤーハーネス分野では、「Cabling Designer」において、シートエディタ機能、出力機能及びデザインルールチェックにおけるチェック対象を拡張し、設計効率の向上を実現しました。

エレメカ協調設計分野では、メカCAD上でダイナミックなデータ連携を実現する「Zuken Interchanger For CREO」において、PTC社のCreo製品とデータの双方向の変換を可能にする機能を開発しました。

エンジニアリングPLM分野では、電気設計環境PLM「DS-2」において、新たに「CR-8000」の設計データを管理する機能を開発し、「CR-5000」の設計データと同等の設計環境を実現しました。また、「DS-2」と「CR-8000/Design Gateway」の回路ブロックデータをシームレスに統合し、設計環境を改善したほか、外部システムとの連携を標準化するツールを開発しました。加えて、「E3・series」の設計データ管理にも対応しました。

エンタープライズPLM分野では、軽量化3次元データと構成部品表を統合的に管理する「visual BOM」において、新たに類似形状検索機能を開発しました。また、モバイル端末で3D形状が参照、配信できるオーサリング機能を開発しました。XVL上で3次元基板に対する電気的特性を考慮した空間や沿面距離を測定できる機能を備えた「XVL Studio Z」では、処理速度を向上させ、チェック結果の出力機能を開発しました。

SoC分野では、IPセキュリティ機器の相互接続規格であるONVIF（Open Network Video Interface Forum）に準拠するIPネットワーク上の監視カメラで捉えた画像の蓄積・検索・配信を行う通信ミドルウェア製品「Ze-PRO IPrec（サーバ）」を開発しました。

(2) 欧米

欧米における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は8億3千3百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、インテリジェントフロアプラン・解析環境「CR-5000/Lightning」において、複数信号を一括で解析できるバッチ機能を開発しました。また、ネットレスでの配線や最適化ルーティングの機能を開発するとともに、これらの半自動配線機能をモジュール化し「CR-8000/Design Force」で直接利用できる新機能も実現しました。

ワイヤーハーネス分野では、「E3・series」において、操作性向上のためのユーザインターフェイスの改善と併せ、信号クラスの採用による接続表現を拡張する機能を開発しました。

(3) アジア

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より24億9千万円増加して382億7千万円（前年同期比7.0%増）になりました。流動資産は33億4千4百万円増加して276億5百万円（前年同期比13.8%増）、固定資産は8億5千3百万円減少して106億6千4百万円（前年同期比7.4%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、有価証券が関係会社株式の売却による資金などの短期運用により、43億6千8百万円増加したことなどです。固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより1億5千7百万円減少しておりますが、無形固定資産は連結子会社の持分を追加取得したことなどによりのれんが増加したことから、5億1千万円増加しております。投資その他の資産は、関係会社株式を売却したことや、保険積立金の取崩しなどによりその他が減少したことなどから、12億6百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より11億8千万円増加して98億9千9百万円（前年同期比13.5%増）となりました。流動負債は11億8千万円増加して68億7千1百万円（前年同期比20.7%増）、固定負債は前連結会計年度末と同水準の30億2千8百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が税金等調整前当期純利益の増加により11億2千7百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より13億9百万円増加して283億7千万円となりました。株主資本は14億4千3百万円増加して278億6千1百万円となりましたが、この増加の主な要因は、当期純利益17億6千8百万円の計上などにより、利益剰余金が14億4千3百万円増加したことなどです。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が評価額の増加により5千3百万円増加し、在外子会社の為替換算調整勘定が4千3百万円減少したことなどにより、1千1百万円の増加となりました。少数株主持分は、一部の連結子会社の損失が増加したことや、株式の売却により連結から除外された子会社があったことから、1億4千4百万円減少して4億3千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.0%から1.0ポイント減少し、73.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、円高の継続や海外景気の下振れ懸念などから、当社グループのお客様には設備投資に対する慎重な姿勢が続いておりましたが、産業機器製造業を中心とした新たな市場における情報管理ソリューションの販売を推し進めたことや、欧米を中心に輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は182億5千4百万円（前年同期比1.6%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の増加や売上原価の減少により、134億9千6百万円（前年同期比2.8%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制により126億1千3百万円（前年同期比2.2%減）と前連結会計年度より減少し、営業利益は8億8千2百万円（前年同期比291.7%増）となり、前連結会計年度を上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、9千9百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が3千3百万円、持分法による投資利益が1千2百万円、負ののれん償却額が5千万円、受取賃貸料が4千2百万円、助成金収入が2千万円計上され、営業外費用として為替差損が6千6百万円、投資事業組合運用損が1千万円計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は9億8千2百万円（前年同期比208.7%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、24億3百万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として関係会社株式売却益が26億3千1百万円計上され、特別損失として保険解約損が1億1千1百万円、投資有価証券売却損が8千万円、投資有価証券評価損が6千6百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は33億8千6百万円となり、法人税等と少数株主損失を差し引いた当期純利益は17億6千8百万円（前年同期比508.6%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は76円7銭（前年同期は11円63銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より37億円増加して124億6千3百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま。詳細につきましては、「4.事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、震災や洪水からの復旧が着実に進み、緩やかに回復しつつあるものの、欧州危機の再燃や新興国の成長の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような中であっても、当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。詳細につきましては、「3.対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に3億3千1百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	192百万円
欧米	123百万円
アジア	15百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,779	50	1,370 (6,178.18)	16	3,217	261
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	383	41	523 (717.20)	3	951	160
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	372	3	684 (1,553.41)	-	1,060	-
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol,England)	欧米	子会社貸与	446	-	181 (6,274.00)	-	627	-
その他の事業所	日本、欧米	販売設備等	15	7	-	-	22	49
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	234	-	250 (676.18)	-	484	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
図研エルミック㈱	横浜市港北区	日本	開発・生産・ 販売設備	8	7	-	-	16	83
㈱ジーサス	横浜市港北区	日本	販売設備	13	10	-	-	23	295
図研ネットウエイ ブ㈱他	横浜市港北区他	日本	販売設備等	0	21	-	-	22	50

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U.S.A.	欧米	販売設備	0	7	-	2	10	37
ズケンLtd.	Bristol, England	欧米	開発・生産・販売設備	38	14	-	5	58	51
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧米	開発・生産・販売設備	-	36	-	8	45	71
ズケン E3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧米、アジア	開発・生産・販売設備等	19	56	-	17	94	148

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	530	-	平成24.4	平成27.4
ズケンLtd.他	日本、欧米	研究開発用設備及びソフトウェア等	210	-	平成24.4	平成27.4
計	計		740	-	-	-

- (注) 1. 投資予定金額740百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月31日 (注)	4,636	23,267	-	10,117,065	-	8,657,753

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	33	93	69	4	12,681	12,909	-
所有株式数(単元)	-	43,236	1,204	34,648	28,829	53	124,462	232,432	23,969
所有株式数の割合 (%)	-	18.60	0.52	14.91	12.40	0.02	53.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,901株は「個人その他」に139単元(13,900株)及び「単元未満株式の状況」に1株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元(900株)及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,906	8.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,123	4.82
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,010	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	3.45
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	485	2.08
ビーエヌワイエムエル ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	290	1.24
計	-	14,632	62.88

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,906千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,123千株

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,229,300	232,293	-
単元未満株式	普通株式 23,969	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,293	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,900	-	13,900	0.05
計	-	13,900	-	13,900	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～平成24年1月31日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,000,000	1,337,087,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	662,913,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	33.14
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	33.14

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	156,670
当期間における取得自己株式	20	12,396

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,901	-	13,921	-

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、創立35周年を迎えたことや当期において特別利益を計上したことから、普通配当7円に特別配当10円を加え、1株につき17円といたしました。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき24円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	162,773	7
平成24年6月28日 定時株主総会決議	395,305	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,285	1,079	833	774	688
最低(円)	812	455	591	494	492

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	598	589	554	593	688	680
最低(円)	552	501	509	518	563	636

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所(現株式会社 図研)設立 代表取締役社長(現任)	(注)2	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本 部長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役(最高執行責任者) 平成16年6月 代表取締役副社長(現任) 平成21年9月 図研エルミック株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	65
専務取締役	営業本部長	嶋内 敏博	昭和28年 2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	プリサイト 事業部長	上野 泰生	昭和37年 9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業 部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役プリサイト事業部長 平成23年6月 常務取締役プリサイト事業部長(現任)	(注)2	7
取締役	技術本部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)2	10
取締役		ゲルハルト・ リプスキ	昭和25年 5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システム GmbH(現ズケンGmbH)入社 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー (現任) 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc.取締役チーフ・ エグゼクティブ・オフィサー(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	営業本部デ ザインソ リューション 営業部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソ リューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成22年4月 営業本部デザインソリューション営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役(最高技術責任者) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	690
監査役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所(現荒井総合法律事務所)所長(現任) 平成2年1月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社 (現TDKラムダ株式会社)入社 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法 人)代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設(現任) 平成22年10月 Mazars&SCS有限責任監査法人パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		尾崎 靖	昭和29年 8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 平成16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成18年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司総経 理 平成19年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼営 業企画部審議役 平成20年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼営業 企画部審議役 平成22年3月 新星和不動産株式会社取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						5,290

(注)1. 監査役荒井洋一、佐野高志、尾崎靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

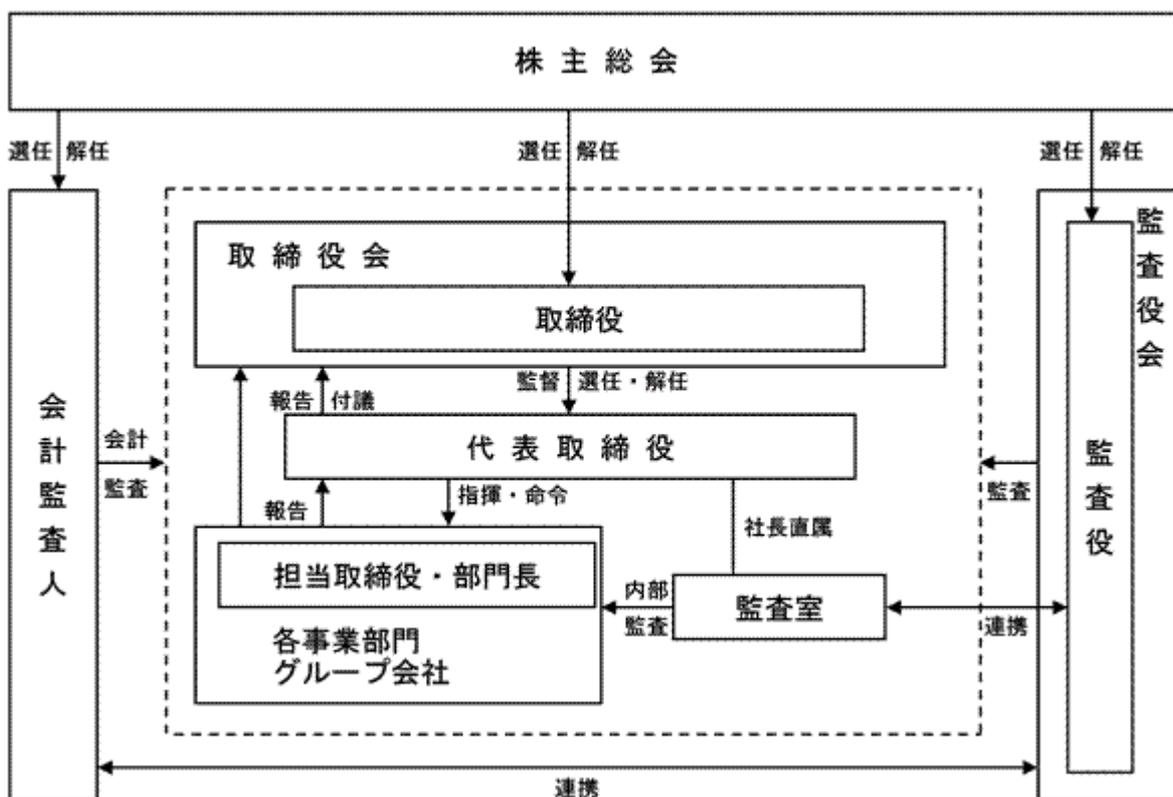
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成24年6月28日現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では社外監査役の出席率が極めて高く、かつ質問、意見が適宜行われ、業務執行に対して社外の立場からの監視がなされています。また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから監査機能が強化されており、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役佐野高志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的な実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は山本哲也、野島透であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年2回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、現状の体制において客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるためであります。

また、当社は、社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監視することが企業統治において重要と考えており、社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外監査役3名はいずれも独立性を有しており、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分に行われております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	166,570	150,270	16,300	7
監査役(社外監査役を除く。)	11,790	11,790	-	2
社外役員	8,250	8,250	-	3

- (注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。
2. 賞与の支給対象者は、取締役のみとなります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額(上限50,000千円)を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
7銘柄 789,832千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	100,000	367,107	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	62,438	同上
Magma Design Automation, Inc.	77,227	43,794	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	11,637	同上
(株)横浜銀行	27,000	10,665	同上
(株)ジーダット	90	5,400	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	200,000	454,510	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	66,991	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	12,253	同 上
(株)横浜銀行	27,000	11,178	同 上
(株)ジーダット	90	4,554	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	-	41,250	-
連結子会社	5,180	-	4,600	-
計	48,680	-	45,850	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	6,836千円
ズケンGmbH	7,550千円
ズケンE3 GmbH	3,393千円

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	9,087千円
ズケンGmbH	15,372千円
ズケンE3 GmbH	2,833千円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等を行う研修への参加）を行うことであります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,126	3,807,346
受取手形及び売掛金	4,767,473	2 4,718,538
有価証券	13,068,044	17,436,840
商品及び製品	103,213	169,931
仕掛品	58,034	75,096
原材料及び貯蔵品	6,313	2,221
繰延税金資産	338,030	409,546
その他	978,848	1,021,820
貸倒引当金	36,514	35,563
流動資産合計	24,261,569	27,605,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,047,714	8,999,414
減価償却累計額	5,574,497	5,686,036
建物及び構築物(純額)	3,473,217	3,313,377
機械装置及び運搬具	119,275	104,370
減価償却累計額	87,161	57,427
機械装置及び運搬具(純額)	32,114	46,942
工具、器具及び備品	1,846,596	1,749,089
減価償却累計額	1,624,887	1,491,589
工具、器具及び備品(純額)	221,708	257,500
土地	3,054,360	3,009,559
リース資産	18,394	13,925
減価償却累計額	6,555	5,700
リース資産(純額)	11,838	8,224
有形固定資産合計	6,793,239	6,635,605
無形固定資産		
のれん	1 581,689	1 1,038,835
その他	690,402	743,788
無形固定資産合計	1,272,092	1,782,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,418	906,923
関係会社株式	676,858	-
繰延税金資産	771,873	722,238
その他	945,966	634,137
貸倒引当金	12,125	17,033
投資その他の資産合計	3,452,992	2,246,266
固定資産合計	11,518,324	10,664,494
資産合計	35,779,893	38,270,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,294	671,848
未払法人税等	349,657	1,476,926
前受金	2,329,563	2,493,845
賞与引当金	742,343	732,782
役員賞与引当金	11,673	16,880
その他の引当金	40,291	53,569
その他	1,294,640	1,425,310
流動負債合計	5,690,465	6,871,163
固定負債		
退職給付引当金	2,781,575	2,852,127
その他	247,318	176,462
固定負債合計	3,028,893	3,028,590
負債合計	8,719,358	9,899,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	7,655,859	9,099,109
自己株式	12,386	12,542
株主資本合計	26,418,291	27,861,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,782	290,447
繰延ヘッジ損益	413	-
為替換算調整勘定	174,891	217,958
その他の包括利益累計額合計	61,477	72,489
少数株主持分	580,765	436,646
純資産合計	27,060,534	28,370,520
負債純資産合計	35,779,893	38,270,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,969,402	18,254,887
売上原価	4,841,015	4,758,787
売上総利益	13,128,386	13,496,100
販売費及び一般管理費	1, 2 12,903,080	1, 2 12,613,478
営業利益	225,306	882,621
営業外収益		
受取利息	75,092	33,099
持分法による投資利益	77,168	12,465
負ののれん償却額	50,234	50,234
受取賃貸料	8,639	42,329
助成金収入	40,027	20,385
その他	31,872	32,652
営業外収益合計	283,035	191,167
営業外費用		
為替差損	153,450	66,925
投資事業組合運用損	21,934	10,249
その他	14,690	14,257
営業外費用合計	190,076	91,432
経常利益	318,265	982,356
特別利益		
固定資産売却益	3 6,726	3 8,521
関係会社株式売却益	850	2,631,659
投資有価証券売却益	135,485	39,640
貸倒引当金戻入額	1,705	-
特別利益合計	144,768	2,679,822
特別損失		
固定資産処分損	4 9,293	4 14,857
保険解約損	-	111,527
投資有価証券売却損	14,618	80,423
投資有価証券評価損	4,948	66,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,526	-
特別退職金	22,852	-
減損損失	19,175	-
特別損失合計	117,413	275,933
税金等調整前当期純利益	345,620	3,386,244
法人税、住民税及び事業税	411,303	1,691,703
法人税等調整額	98,493	70,845
法人税等合計	312,809	1,620,857
少数株主損益調整前当期純利益	32,811	1,765,387
少数株主損失()	257,817	3,411
当期純利益	290,628	1,768,798

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,811	1,765,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,916	52,535
為替換算調整勘定	42,736	32,946
持分法適用会社に対する持分相当額	413	413
その他の包括利益合計	109,238	20,002
包括利益	142,049	1,785,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,533	1,779,810
少数株主に係る包括利益	264,483	5,579

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
当期首残高	11,943,799	7,655,859
当期変動額		
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	290,628	1,768,798
自己株式の消却	4,225,010	-
当期変動額合計	4,287,939	1,443,249
当期末残高	7,655,859	9,099,109
自己株式		
当期首残高	2,899,929	12,386
当期変動額		
自己株式の取得	1,337,467	156
自己株式の消却	4,225,010	-
当期変動額合計	2,887,543	156
当期末残高	12,386	12,542
株主資本合計		
当期首残高	27,818,688	26,418,291
当期変動額		
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	290,628	1,768,798
自己株式の取得	1,337,467	156
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,400,396	1,443,092
当期末残高	26,418,291	27,861,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165,804	236,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,978	53,664
当期変動額合計	70,978	53,664
当期末残高	236,782	290,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	413
当期変動額合計	413	413
当期末残高	413	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	220,230	174,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,339	43,067
当期変動額合計	45,339	43,067
当期末残高	174,891	217,958
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,426	61,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,904	11,011
当期変動額合計	115,904	11,011
当期末残高	61,477	72,489
少数株主持分		
当期首残高	933,053	580,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,288	144,118
当期変動額合計	352,288	144,118
当期末残高	580,765	436,646
純資産合計		
当期首残高	28,697,315	27,060,534
当期変動額		
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	290,628	1,768,798
自己株式の取得	1,337,467	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,384	133,106
当期変動額合計	1,636,780	1,309,986
当期末残高	27,060,534	28,370,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,620	3,386,244
減価償却費	603,515	630,496
のれん償却額	83,077	99,654
受取利息及び受取配当金	78,116	36,120
為替差損益（は益）	27,662	6,708
持分法による投資損益（は益）	77,168	12,465
投資有価証券評価損益（は益）	4,948	66,000
投資有価証券売却損益（は益）	120,867	40,782
関係会社株式売却損益（は益）	850	2,631,659
保険解約損益（は益）	-	111,527
売上債権の増減額（は増加）	701,825	70,613
仕入債務の増減額（は減少）	447,652	25,614
退職給付引当金の増減額（は減少）	183,596	95,240
その他	496,537	362,120
小計	1,213,782	2,008,883
利息及び配当金の受取額	87,064	37,236
利息の支払額	526	294
法人税等の支払額	342,991	579,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,328	1,466,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	74,011	428,400
有価証券の取得による支出	3,995,220	1,999,026
有価証券の償還による収入	4,023,200	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	146,741	290,947
有形固定資産の売却による収入	13,089	16,858
無形固定資産の取得による支出	362,472	373,830
投資有価証券の取得による支出	250,000	11,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	621,409	111,690
子会社持分の取得による支出	-	632,383
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	42,135	25,337
関係会社株式の売却による収入	4,350	3,219,720
保険積立金の解約による収入	-	170,185
その他	30,238	12,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,768	2,626,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,337,467	156
子会社の自己株式の取得による支出	132,412	-
配当金の支払額	353,557	325,548
その他	7,874	5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831,312	331,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,478	61,212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,203,231	3,700,913
現金及び現金同等物の期首残高	9,965,456	8,762,224
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,762,224	1 12,463,138

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、インベンチュア(株)は、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社でありました(株)チップワンストップは、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。これにより、持分法の適用に関する該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股?有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品...主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品...当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料...当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品...当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

工具、器具及び備品 2年~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(八) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,511千円は、「受取賃貸料」8,639千円、「その他」31,872千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」と「関係会社株式売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた500,634千円は、「投資有価証券評価損益(は益)」4,948千円、「関係会社株式売却損益(は益)」850千円、「その他」496,537千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25,887千円は、「関係会社株式の売却による収入」4,350千円、「その他」30,238千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	744,952千円	1,151,863千円
負ののれん	163,263千円	113,028千円
純額	581,689千円	1,038,835千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	22,087千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	4,394,780千円	4,293,946千円
減価償却費	465,712千円	512,941千円
貸倒引当金繰入額	928千円	6,609千円
賞与引当金繰入額	435,653千円	460,229千円
役員賞与引当金繰入額	11,673千円	16,880千円
退職給付引当金繰入額	148,278千円	147,140千円
研究開発費	2,997,938千円	2,616,182千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,997,938千円	2,616,182千円

3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両	6,541千円	8,121千円
工具、器具及び備品	184千円	400千円
計	6,726千円	8,521千円

4. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物等	1,446千円	7,653千円
車両	2,393千円	1,951千円
工具、器具及び備品	5,453千円	3,690千円
その他	- 千円	1,561千円
計	9,293千円	14,857千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9,905千円
組替調整額	40,782千円
税効果調整前	50,688千円
税効果額	1,847千円
その他有価証券評価差額金	52,535千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	32,946千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額:

組替調整額	413千円
その他の包括利益合計	20,002千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,903,669	-	4,636,500	23,267,169
合計	27,903,669	-	4,636,500	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)2	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601
合計	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく、自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り607株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	-	-	23,267,169
合計	23,267,169	-	-	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	13,601	300	-	13,901
合計	13,601	300	-	13,901

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	利益剰余金	17	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,978,126千円	3,807,346千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	4,301,652千円	8,737,752千円
預入期間が3か月を超える定期預金	517,554千円	81,960千円
現金及び現金同等物	8,762,224千円	12,463,138千円

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

インベンチャ株式会社（平成23年12月31日現在）

流動資産	382,864千円
固定資産	27,639千円
資産合計	410,504千円
流動負債	169,841千円
固定負債	24,605千円
負債合計	194,446千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20,910	15,890	5,019
工具、器具及び備品	66,592	43,406	23,185
合計	87,502	59,297	28,205

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17,070	16,424	645
工具、器具及び備品	43,509	34,714	8,794
合計	60,579	51,139	9,440

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,012	6,637
1年超	11,193	2,803
合計	28,205	9,440

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20,898	13,696
減価償却費相当額	20,898	13,696

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	86,943	79,291
1年超	54,283	104,436
合計	141,226	183,728

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,978,126	4,978,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,767,473	4,767,473	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,607,305	13,608,104	798
(4) 関係会社株式	676,858	551,256	125,602
資産計	24,029,764	23,904,959	124,804
(1) 買掛金	922,294	922,294	-
負債計	922,294	922,294	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,807,346	3,807,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,718,538	4,718,538	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,993,837	17,993,749	87
資産計	26,519,723	26,519,635	87
(1) 買掛金	671,848	671,848	-
負債計	671,848	671,848	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	322,166	266,145
投資事業組合出資金	208,991	83,781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,978,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,765,338	2,134	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	100,000	-	-
合計	11,743,464	102,134	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,807,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,718,538	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	-	-	-
合計	10,525,885	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,996,401	1,997,200	798
小計	1,996,401	1,997,200	798
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,996,401	1,997,200	798

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,087	1,999,000	87
小計	1,999,087	1,999,000	87
合計	1,999,087	1,999,000	87

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	438,603	30,071	408,531
(2) 社債	100,740	97,734	3,005
(3) その他	-	-	-
小計	539,343	127,806	411,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	69,908	81,135	11,226
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	11,001,652	11,001,652	-
小計	11,071,560	11,082,787	11,226
合計	11,610,904	11,210,593	400,310

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 322,166千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 208,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	477,942	19,612	458,329
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	477,942	19,612	458,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,055	85,905	6,849
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	15,437,752	15,437,752	-
小計	15,516,807	15,523,657	6,849
合計	15,994,749	15,543,269	451,479

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 266,145千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 83,781千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	131,893	131,853	314
(2) 社債	429,215	1,731	14,303
(3) その他	23,200	1,900	-
合計	584,309	135,485	14,618

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	45,330	39,640	-
(2) 社債	18,600	-	80,423
(3) その他	-	-	-
合計	63,930	39,640	80,423

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,948千円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について66,000千円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

連結子会社及び持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	19,316,382千円	19,792,496千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555千円	23,108,360千円
差引額	2,400,172千円	3,315,863千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在) 1.71%

(平成24年3月31日現在) 1.42%

(3) 補足説明

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金2,083,750千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高344,138千円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金2,978,594千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高333,002千円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,538,175千円	5,813,042千円
(2) 年金資産	2,552,746千円	2,561,786千円
(3) 未積立退職給付債務	2,985,428千円	3,251,255千円
(4) 未認識数理計算上の差異	203,852千円	399,127千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,781,575千円	2,852,127千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	250,621千円	244,380千円
(2) 利息費用	214,873千円	204,086千円
(3) 期待運用収益	138,998千円	145,405千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	88,720千円	46,206千円
(5) その他	66,351千円	65,023千円
(6) 退職給付費用合計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	481,568千円	414,290千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0% ~ 5.4%	2.0% ~ 5.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
6.0%	6.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において、インベンチュア株式会社の株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	259,228千円	232,156千円
前受収益	149,069千円	181,260千円
未払事業税	35,543千円	107,795千円
未払金・未払費用	67,269千円	63,355千円
その他	51,113千円	50,372千円
繰延税金資産小計	562,224千円	634,940千円
評価性引当額	216,441千円	216,740千円
繰延税金資産合計	345,782千円	418,200千円
繰延税金負債		
その他	8,797千円	8,653千円
繰延税金負債合計	8,797千円	8,653千円
繰延税金資産の純額	336,985千円	409,546千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金額	2,264,562千円	1,796,114千円
退職給付引当金	1,133,136千円	1,078,337千円
長期未払金	46,950千円	40,025千円
その他	281,630千円	237,466千円
繰延税金資産小計	3,726,280千円	3,151,944千円
評価性引当額	2,788,055千円	2,267,171千円
繰延税金資産合計	938,224千円	884,772千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	162,479千円	160,631千円
海外子会社未分配利益	43,675千円	1,881千円
その他	9,105千円	5,788千円
繰延税金負債合計	215,260千円	168,301千円
繰延税金資産の純額	722,964千円	716,470千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	338,030千円	409,546千円
固定資産 - 繰延税金資産	771,873千円	722,238千円
流動負債 - その他	1,045千円	- 千円
固定負債 - その他	48,909千円	5,767千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
関係会社株式売却益の連結修正	-	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.2%
のれん償却	9.8%	1.2%
交際費否認	10.4%	1.1%
評価性引当額	51.5%	2.3%
試験研究費税額控除影響	22.5%	2.2%
海外子会社税率差異	12.5%	1.5%
その他	13.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.5%	47.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は117,757千円減少し、法人税等調整額が140,787千円、その他有価証券評価差額金が22,560千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関係会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,362,110	3,827,668	779,623	17,969,402	-	17,969,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	596,772	296,609	50,876	944,258	(944,258)	-
計	13,958,883	4,124,278	830,499	18,913,661	(944,258)	17,969,402
セグメント利益（又は損失）	76,576	(78,221)	218,875	217,230	8,075	225,306
セグメント資産	17,268,595	4,276,640	1,937,212	23,482,447	12,297,445	35,779,893
その他の項目						
減価償却費	521,062	88,035	5,314	614,413	(10,897)	603,515
のれんの償却額	11,194	122,117	-	133,312	-	133,312
持分法適用会社への投資額	676,858	-	-	676,858	-	676,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418,859	127,553	8,815	555,228	-	555,228

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,075千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,517,985千円と全社資産の金額13,815,430千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,655,004	3,883,200	716,682	18,254,887	-	18,254,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	590,340	315,340	89,270	994,952	(994,952)	-
計	14,245,345	4,198,541	805,953	19,249,839	(994,952)	18,254,887
セグメント利益	602,838	83,310	171,511	857,660	24,961	882,621
セグメント資産	16,394,468	4,451,598	926,850	21,772,917	16,497,357	38,270,274
その他の項目						
減価償却費	544,398	90,370	6,625	641,394	(10,897)	630,496
のれんの償却額	-	149,889	-	149,889	-	149,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,254	123,773	15,749	664,778	-	664,778

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去24,961千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,750,027千円と全社資産の金額18,247,384千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,080,590	2,975,490	1,913,321	17,969,402

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス
(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,998,736	774,506	19,995	6,793,239

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,287,698	3,140,260	1,826,928	18,254,887

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス
(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,798,742	804,346	32,516	6,635,605

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	欧米	アジア	計		
(のれん)						
当期末残高	-	744,952	-	744,952	-	744,952
(負ののれん)						
当期償却額	50,234	-	-	50,234	-	50,234
当期末残高	163,263	-	-	163,263	-	163,263

（注）1. のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

2. のれんの償却額については、「セグメント情報」を参照願います。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	欧米	アジア	計		
(のれん)						
当期末残高	-	1,151,863	-	1,151,863	-	1,151,863
(負ののれん)						
当期償却額	50,234	-	-	50,234	-	50,234
当期末残高	113,028	-	-	113,028	-	113,028

（注）1. のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

2. のれんの償却額については、「セグメント情報」を参照願います。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

連結子会社であるズケンE3 GmbHの出資持分を追加取得し、完全子会社化いたしました。
当該取引は、同社の経営における意思決定の迅速化及び効率化を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 5,427千ユーロ

(2) 発生したのれんの金額 580,624千円

(3) 発生原因

追加取得した子会社出資持分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額により発生したものであります。

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

日本シノプシス合同会社

(2) 分離した事業の内容

半導体IP及びASICの研究開発・製造・販売・サポートサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

インベンチュア株式会社は、半導体IPを主力製品とし、主に国内において販売実績を着実に積み重ねており、譲渡先の親会社であるSynopsys, Inc. (米国)は、IC設計向け電子設計自動化ソフトウェアの世界的リーダーとして、北米、ヨーロッパ、アジアなど約70か所に事業所を展開しています。同社と当社はビジネスパートナーでありビジネスにおける協調関係の中で、今般、同社より当社の連結子会社であるインベンチュア株式会社について株式譲渡の申入れがありました。インベンチュア株式会社にとっては、半導体設計ソフトウェアの世界的リーダーであるSynopsys, Inc. (米国)の傘下で、半導体IPの開発をより加速することができると思われ、当社といたしましてもインベンチュア株式会社の将来の企業価値を十分に反映させた譲渡価格であることを勘案し、保有する全ての株式をSynopsys, Inc. (米国)の日本法人である日本シノプシス合同会社に譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日 平成24年2月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要

連結子会社であるインベンチュア株式会社の全株式を日本シノプシス合同会社へ譲渡。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 1,508,598千円

(特別利益の関係会社株式売却益として計上しております。)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 382,864千円

固定資産 27,639千円

資産合計 410,504千円

流動負債 169,841千円

固定負債 24,605千円

負債合計 194,446千円

(3) 会計処理

インベンチュア株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額から手数料等を控除した金額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
日本

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
売上高 455百万円
営業利益 46百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,138円74銭	1,201円29銭
1株当たり当期純利益	11円63銭	76円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円21銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	290,628	1,768,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,628	1,768,798
期中平均株式数(株)	24,999,452	23,253,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	10,260	-
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(10,260)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(インベンチャ株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数118株) 持分法適用会社(株式会社チップワnstopp) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数399株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数410株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,911	8,586	12,507	18,254
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	239	1,288	1,067	3,386
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	151	607	391	1,768
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	6.53	26.11	16.82	76.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	6.53	32.64	9.29	59.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,252	1,086,982
受取手形	136,038	3 113,605
売掛金	2 2,519,664	2 2,480,391
有価証券	12,935,039	17,373,771
商品及び製品	-	41
仕掛品	27,205	30,327
原材料及び貯蔵品	2,016	549
前払費用	2 214,199	2 190,570
繰延税金資産	249,286	307,298
その他	2 6,335	2 14,953
貸倒引当金	1,320	1,820
流動資産合計	17,163,719	21,596,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,513,078	8,528,556
減価償却累計額	5,207,338	5,353,758
建物（純額）	3,305,740	3,174,798
構築物	305,335	305,335
減価償却累計額	243,423	248,179
構築物（純額）	61,912	57,156
車両運搬具	20,833	23,041
減価償却累計額	17,078	6,201
車両運搬具（純額）	3,755	16,839
工具、器具及び備品	923,801	876,915
減価償却累計額	830,205	773,152
工具、器具及び備品（純額）	93,596	103,762
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	7,788	7,788
減価償却累計額	2,725	4,283
リース資産（純額）	5,062	3,504
有形固定資産合計	6,479,626	6,365,621
無形固定資産		
電話加入権	13,433	13,433
施設利用権	3,245	2,656
ソフトウェア	437,918	491,752
無形固定資産合計	454,596	507,842

(単位：千円)

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	880,391	873,613
関係会社株式	1,126,570	816,409
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	-	109,800
関係会社長期営業債権	¹ 265,383	¹ 357,489
長期前払費用	1,364	1,344
繰延税金資産	621,679	580,978
その他	² 746,677	² 454,522
貸倒引当金	8,200	12,051
投資その他の資産合計	4,373,812	3,922,053
固定資産合計	11,308,036	10,795,516
資産合計	28,471,755	32,392,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 653,580	² 311,790
リース債務	1,635	1,635
未払金	² 348,832	² 553,240
未払費用	198,312	190,232
未払法人税等	263,837	1,366,677
未払消費税等	47,696	48,532
前受金	² 503,829	² 422,957
預り金	23,383	53,083
賞与引当金	389,000	374,000
役員賞与引当金	8,700	16,300
資産除去債務	9,019	-
流動負債合計	2,447,828	3,338,449
固定負債		
リース債務	3,543	1,908
退職給付引当金	1,898,018	2,029,760
関係会社事業損失引当金	28,000	58,000
長期未払金	112,210	109,010
資産除去債務	15,787	16,103
固定負債合計	2,057,559	2,214,782
負債合計	4,505,388	5,553,232

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	8,205,000	4,325,000
繰越利益剰余金	3,548,298	3,150,016
利益剰余金合計	4,967,784	7,786,099
自己株式	12,386	12,542
株主資本合計	23,730,216	26,548,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,150	290,581
評価・換算差額等合計	236,150	290,581
純資産合計	23,966,367	26,838,956
負債純資産合計	28,471,755	32,392,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,102,852	9,085,122
売上原価		
製品期首たな卸高	6,035	-
当期製品製造原価	2,237,200	2,078,922
合計	2,243,235	2,078,922
他勘定振替高	6,877	2,471
製品期末たな卸高	-	41
製品売上原価	2,236,358	2,076,409
売上総利益	6,866,493	7,008,712
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,477	206,487
無償保守費	22,339	16,218
貸倒引当金繰入額	1,388	2,283
役員報酬	163,618	170,310
給料及び手当	1,735,844	1,795,680
賞与引当金繰入額	225,130	227,516
役員賞与引当金繰入額	8,700	16,300
退職給付引当金繰入額	107,256	102,778
旅費及び交通費	225,345	227,805
減価償却費	356,630	399,771
報酬委託手数料	812,167	976,928
研究開発費	¹ 1,728,111	¹ 1,621,126
その他	902,504	928,999
販売費及び一般管理費合計	6,467,513	6,692,206
営業利益	398,980	316,506
営業外収益		
受取利息	1,705	3,272
有価証券利息	26,490	21,155
関係会社受取配当金	-	1,210,192
受取賃貸料	² 95,831	² 118,203
その他	35,620	28,823
営業外収益合計	159,647	1,381,649
営業外費用		
売上割引	402	562
為替差損	62,944	10,382
租税公課	-	22,180
不動産賃貸原価	34,102	21,701
投資事業組合運用損	16,683	7,017
その他	4,899	985
営業外費用合計	119,032	62,830
経常利益	439,596	1,635,325

(単位：千円)

	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,523
関係会社株式売却益	-	3,129,356
投資有価証券売却益	131,853	39,640
関係会社事業損失引当金戻入額	655,000	-
貸倒引当金戻入額	257,803	-
特別利益合計	1,044,657	3,170,520
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 3,263	⁴ 4,666
保険解約損	-	110,752
関係会社事業損失引当金繰入額	-	30,000
関係会社株式評価損	843,541	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,869	-
投資有価証券評価損	4,948	-
その他	-	2,067
特別損失合計	867,624	147,487
税引前当期純利益	616,629	4,658,358
法人税、住民税及び事業税	304,928	1,531,029
法人税等調整額	139,879	16,534
法人税等合計	165,049	1,514,494
当期純利益	451,580	3,143,863

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,061,271	46.6	996,064	47.5
労務費		208,952	9.1	180,976	8.6
経費		1,009,558	44.3	921,222	43.9
当期総製造費用		2,279,782	100.0	2,098,263	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	6,962		27,205	
合計		2,286,745		2,125,469	
他勘定振替高		22,339		16,218	
期末仕掛品たな卸高		27,205		30,327	
当期製品製造原価		2,237,200		2,078,922	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第35期 (千円)	第36期 (千円)
支払保守料	649,085	621,753
報酬委託手数料	290,123	223,791

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第35期 (千円)	第36期 (千円)
無償保守費	22,339	16,218

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	99,346	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	99,346	-
当期変動額合計	99,346	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	8,205,000	8,205,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,880,000
当期変動額合計	-	3,880,000
当期末残高	8,205,000	4,325,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	479,343	3,548,298
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	99,346	-
別途積立金の取崩	-	3,880,000
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の消却	4,225,010	-
当期変動額合計	4,027,641	6,698,314
当期末残高	3,548,298	3,150,016

(単位：千円)

	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,094,772	4,967,784
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の消却	4,225,010	-
当期変動額合計	4,126,987	2,818,314
当期末残高	4,967,784	7,786,099
自己株式		
当期首残高	2,899,929	12,386
当期変動額		
自己株式の取得	1,337,467	156
自己株式の消却	4,225,010	-
当期変動額合計	2,887,543	156
当期末残高	12,386	12,542
株主資本合計		
当期首残高	24,969,661	23,730,216
当期変動額		
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の取得	1,337,467	156
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,239,444	2,818,158
当期末残高	23,730,216	26,548,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,416	236,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,733	54,430
当期変動額合計	73,733	54,430
当期末残高	236,150	290,581
評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,416	236,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,733	54,430
当期変動額合計	73,733	54,430
当期末残高	236,150	290,581

(単位：千円)

	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第36期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,132,078	23,966,367
当期変動額		
剰余金の配当	353,557	325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の取得	1,337,467	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,733	54,430
当期変動額合計	1,165,711	2,872,589
当期末残高	23,966,367	26,838,956

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(ロ) その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前期において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた430,752千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社長期営業債権

回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。

2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
資産	119,398千円	178,389千円
負債	169,312千円	170,405千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	21,775千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,728,111千円	1,621,126千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	91,672千円	81,027千円

3. 固定資産売却益の内訳

	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両	- 千円	1,523千円

4. 固定資産処分損の内訳

	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 工具、器具及び備品	3,259千円	2,749千円
(2) 建物等	- 千円	1,263千円
(3) その他	3千円	653千円
計	3,263千円	4,666千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601
合計	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601

(注)普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り607株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,601	300	-	13,901
合計	13,601	300	-	13,901

(注)普通株式の自己株式の数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第35期(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	17,070	13,010	4,059
合計	17,070	13,010	4,059

(単位：千円)

	第36期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	17,070	16,424	645
合計	17,070	16,424	645

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,414	645
1年超	645	-
合計	4,059	645

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第36期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,979	3,414
減価償却費相当額	4,979	3,414

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第35期(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	401,271	125,747
関連会社株式	218,310	551,256	332,945
合計	745,329	952,527	207,197

第36期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	386,032	140,985
合計	527,018	386,032	140,985

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第35期	第36期
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
子会社株式(千円)	381,241	289,391
合計	381,241	289,391

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	157,934千円	142,120千円
未払事業税	30,461千円	101,845千円
未払金・未払費用	49,087千円	46,075千円
前受収益	34,409千円	41,173千円
その他	12,348千円	8,253千円
繰延税金資産小計	284,240千円	339,468千円
評価性引当額	27,202千円	23,852千円
繰延税金資産合計	257,038千円	315,616千円
繰延税金負債		
その他	7,752千円	8,317千円
繰延税金負債合計	7,752千円	8,317千円
繰延税金資産の純額	249,286千円	307,298千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社出資金	834,989千円	732,158千円
退職給付引当金	770,595千円	727,084千円
関係会社株式	342,477千円	300,300千円
長期未払金	45,557千円	38,807千円
その他	76,759千円	79,392千円
繰延税金資産小計	2,070,379千円	1,877,744千円
評価性引当額	1,285,082千円	1,134,454千円
繰延税金資産合計	785,297千円	743,289千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	161,409千円	160,631千円
その他	2,208千円	1,679千円
繰延税金負債合計	163,617千円	162,311千円
繰延税金資産の純額	621,679千円	580,978千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第35期 (平成23年3月31日)	第36期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	- %	10.1%
試験研究費税額控除影響	12.6%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.6%
交際費等	3.6%	0.5%
その他	4.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	32.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は96,151千円減少し、法人税等調整額が118,712千円、その他有価証券評価差額金が22,560千円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	第35期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第36期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,030円65銭	1,154円20銭
1株当たり当期純利益	18円06銭	135円20銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第36期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	451,580	3,143,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	451,580	3,143,863
期中平均株式数（株）	24,999,452	23,253,398

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Fortinet, Inc.	200,000	454,510
		ラティス・テクノロジー(株)	1,200	240,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	66,991
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	12,253
		(株)横浜銀行	27,000	11,178
		(株)ジーダット	90	4,554
		Atrenta Inc.	30,000	345
		小計	425,390	789,832
		計	425,390	789,832

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第263回 国庫短期証券	2,000,000	1,999,087
		小計	2,000,000	1,999,087
		計	2,000,000	1,999,087

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託8月号	300,000,000	300,000
		新光 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託(3銘柄)	300,000,000	300,000
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	5,541,486,287	5,541,486
		国際マネー・マネージメント・ファンド	2,702,763,230	2,702,763
		大和 フリーファイナンシャルファンド	430,433,590	430,433
		小計	-	15,374,683
投資有価証券	その他 有価証券	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	2	83,781
		小計	2	83,781
		計	-	15,458,464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,513,078	30,311	14,834	8,528,556	5,353,758	159,990	3,174,798
構築物	305,335	-	-	305,335	248,179	4,755	57,156
車両運搬具	20,833	22,881	20,673	23,041	6,201	6,506	16,839
工具、器具及び備品	923,801	76,526	123,412	876,915	773,152	63,273	103,762
土地	3,009,559	-	-	3,009,559	-	-	3,009,559
リース資産	7,788	-	-	7,788	4,283	1,557	3,504
有形固定資産計	12,780,397	129,719	158,920	12,751,195	6,385,574	236,082	6,365,621
無形固定資産							
電話加入権	13,433	-	-	13,433	-	-	13,433
施設利用権	4,925	-	448	4,477	1,821	249	2,656
ソフトウェア	903,405	295,159	351,894	846,671	354,918	240,897	491,752
無形固定資産計	921,764	295,159	352,342	864,581	356,739	241,147	507,842
長期前払費用	1,364	1,344	1,364	1,344	-	-	1,344

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,520	5,821	-	1,470	13,871
賞与引当金	389,000	374,000	389,000	-	374,000
役員賞与引当金	8,700	16,300	8,700	-	16,300
関係会社事業損失引当金	28,000	30,000	-	-	58,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期減少額から為替換算差額を除いた金額と当期増加額との相殺額となっております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,863
預金	
当座預金	311,572
普通預金	710,699
外貨預金	62,372
別段預金	474
小計	1,085,119
合計	1,086,982

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	22,100
東芝ライテック(株)	16,227
多摩川精機(株)	12,955
(株)プリント回路設計	12,366
大日本印刷(株)	6,405
その他	43,551
合計	113,605

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	30,885
5月満期	18,932
6月満期	36,844
7月満期	14,552
8月満期	6,421
9月以降満期	5,968
合計	113,605

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック㈱	197,160
住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱	173,039
三井・住友ファイナンス&リース㈱	153,825
三菱重工業㈱	143,714
東京センチュリーリース㈱	116,873
その他	1,695,778
合計	2,480,391

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,519,664	9,498,051	9,537,324	2,480,391	79.4	96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
基板設計ソリューション	41
合計	41

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
基板設計ソリューション	928
回路設計・ICソリューション	3,640
ITソリューション	25,721
その他	37
合計	30,327

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
出荷用マニュアル及びテキスト	361
その他	187
合計	549

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーサス	65,559
(株)アルゴグラフィックス	50,400
(株)アルファシステムズ	37,907
菱洋エレクトロ(株)	21,093
(株)キャドラボ	18,896
その他	117,932
合計	311,790

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,997,286
未認識数理計算上の差異	32,474
合計	2,029,760

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（経営成績に影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（経営成績に影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。